

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11月第3次産業活動指数 (1/18)	前月比▲0.8% (前年比+1.3%)	11月の第3次産業活動指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。業種別にみると、前月からの反動で「事業者向け関連サービス」は上昇したものの、飲食サービス業やテーマパークといった「生活娯楽関連サービス」が大幅に低下したほか、「卸売業」や「小売業」など幅広い業種でマイナス。経済産業省は、基調判断を「一進一退」に下方修正。
12月全国百貨店売上高 (1/18)	前年比+0.1% (店舗調整後)	12月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、2ヵ月ぶりに前年比増加。全国的に高めの気温となったことにより冬物衣料が不調であったものの、訪日外国人による購入がけん引役とみられる化粧品や美術・宝飾・貴金属などの雑貨は、9ヵ月連続でプラスとなったほか、家庭用品や身の回り品も増加に転じ、全体ではプラス。
11月全産業活動指数 (1/21)	前月比▲1.0% (前年比+1.3%)	11月の全産業活動指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。ウエイトが大きい第3次産業活動指数が全体を押し下げたことに加え、鉱工業生産指数や建設業活動指数も低下。
12月チェーンストア売上高 (1/21)	前年比±0.0% (店舗調整後)	12月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比横ばい。食料品の価格上昇が販売額の押し上げにつながったものの、全国的に高めの気温となったことから衣料品や住関連品などの季節商品を中心に販売が伸び悩み、全体では横ばい。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、強弱が入り混じり足踏みの状況。企業部門では、良好な収益環境が持続しているものの、設備投資の拡大は限定的。家計部門では、高水準の企業収益や人手不足を背景に、雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。加えて、年明け以降の急ピッチな円高・株安が企業や消費者のマインドを下押ししている可能性。

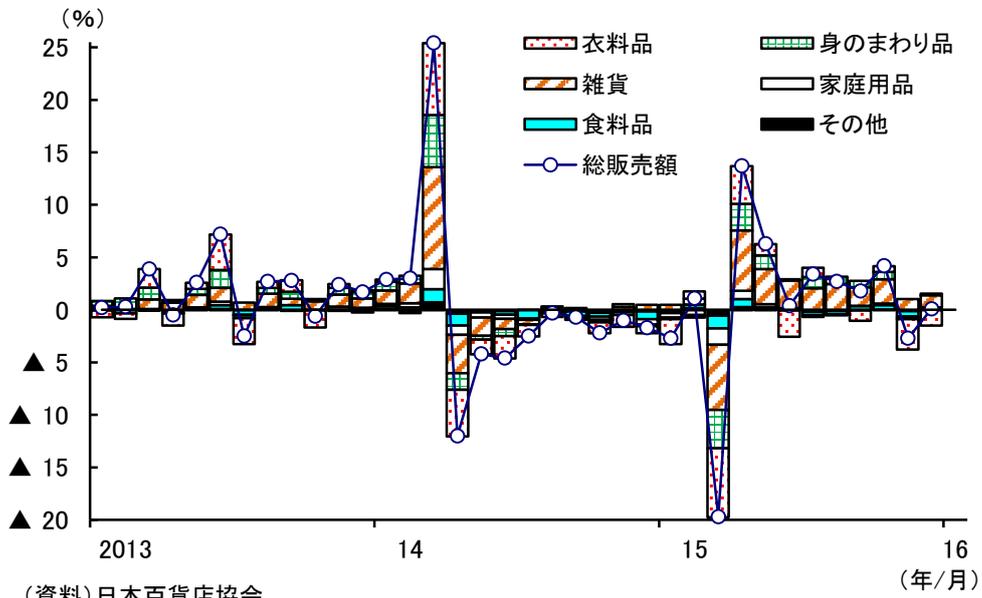
(2) 当面の見通し

当面は、個人消費の弱い動きや、在庫調整圧力の残存に伴う生産抑制などが重石に。もともと、景気の自律拡大メカニズムがおおむね維持されるなか、在庫調整の一巡とともに景気は底堅さを取り戻していく見込み。

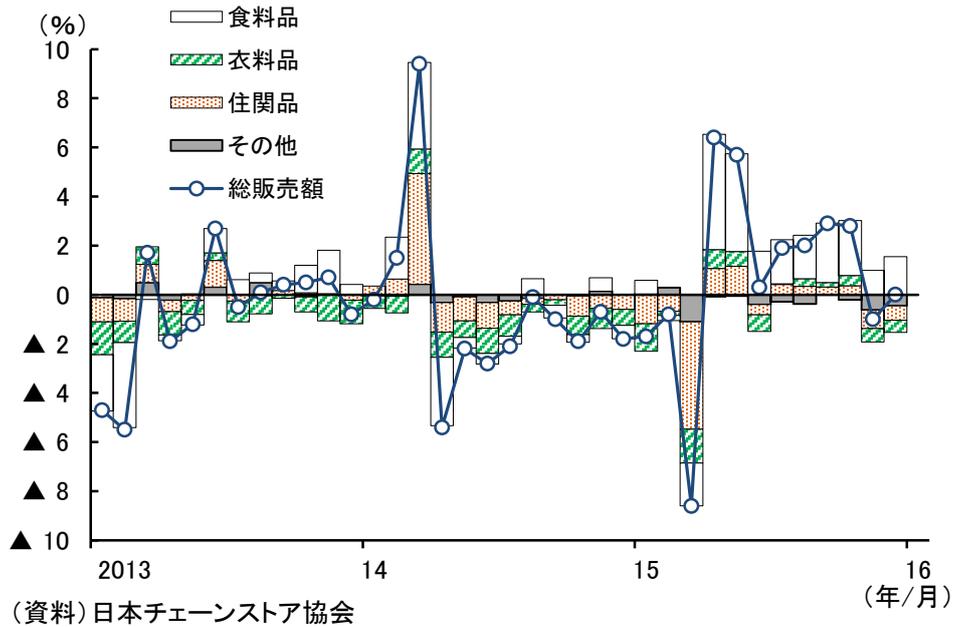
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/25 (月)	12月 貿易統計 (速報)	財務省
1/28 (木)	12月 商業動態統計 1月 金融政策決定会合 (~29日)	経済産業省 日本銀行
1/29 (金)	消費者物価指数 (全国12月、都区部1月) 12月 家計調査 12月 労働力調査・一般職業紹介状況 12月 鉱工業生産 (速報) 12月 住宅着工・建築着工・建設工事受注 1月 経済・物価情勢の展望	総務省 総務省 総務省・厚生労働省 経済産業省 国土交通省 日本銀行

(図表1) 全国百貨店売上高(前年比)



(図表2) チェーンストア売上高(前年比)



わが国の主要景気指標

2016/1/25

	2014年度	2015年					
		7~9		10~12			
		7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)		< 1.1> (▲ 0.8)	< 1.4> (▲ 1.4)	<▲ 0.9> (1.7)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)		< 1.4> (▲ 1.5)	< 2.1> (▲ 0.8)	<▲ 2.4> (0.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	<▲ 0.9> (2.1)		<▲ 0.4> (2.1)	<▲ 1.9> (0.2)	< 0.4> (▲ 0.4)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.4> (2.1)		<▲ 3.1> (3.6)	<▲ 3.0> (▲ 0.5)	< 3.1> (▲ 0.5)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	96.8 <▲ 0.8>		97.4 < 1.5>	98.7 < 1.3>	98.6 <▲ 0.1>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.2> (1.6)		<▲ 0.3> (0.8)	< 0.7> (1.4)	<▲ 0.8> (1.3)	
全産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.0> (1.3)		<▲ 0.1> (0.6)	< 0.9> (0.9)	<▲ 1.0> (1.3)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)		< 7.5> (▲ 1.7)	< 10.7> (10.3)	<▲ 14.4> (1.2)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(11.6)		(13.4)	(▲ 19.8)	(▲ 6.0)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 8.0)	(▲ 4.0)	(▲ 10.9)	(▲ 4.8)	(3.3)	(▲ 9.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	91.5 (6.2)		90.0 (2.6)	86.2 (▲ 2.5)	88.6 (1.7)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.0) (0.7)		(▲ 0.3) (▲ 0.4)	(▲ 2.1) (▲ 2.5)	(▲ 2.5) (▲ 2.9)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(1.0) (0.8)		(▲ 1.6) (▲ 1.7)	(▲ 2.0) (▲ 2.4)	(▲ 3.7) (▲ 4.1)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(2.6)	(0.5)	(1.8)	(4.2)	(▲ 2.7)	(0.1)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(2.3)	(0.6)	(2.9)	(2.8)	(▲ 1.0)	(0.0)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 8.9)	(▲ 7.4)	(▲ 4.0)	(▲ 7.6)	(▲ 14.6)
完全失業率	3.53	3.39		3.44	3.12	3.30	
有効求人倍率	1.11	1.23		1.24	1.24	1.25	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.5)		(0.4)	(0.7)	(0.0)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.9)		(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)		(2.0)	(2.2)	(2.1)	
企業倒産件数	9,543 ▲993	2,092 ▲344	2,152 ▲70	673 ▲154	742 ▲58	711 ▲25	699 13
M2 (平残)	(3.3)	(4.0)	(3.3)	(3.8)	(3.7)	(3.3)	(3.0)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.5)	(3.9)	(4.3)	(4.2)	(4.0)	(3.6)
経常収支 (兆円)	7.93 6.46	4.90 3.27		1.46 0.48	1.46 0.61	1.14 0.70	
前年差							
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14 4.61	▲0.96 1.92		▲0.12 0.84	0.10 0.85	▲0.38 0.52	
前年差							
通関輸出 (兆円)	74.67 (5.4)	18.96 (3.7)		6.42 (0.5)	6.54 (▲ 2.2)	5.98 (▲ 3.3)	
輸出数量	(1.3)	(▲ 2.8)		(▲ 3.9)	(▲ 4.6)	(▲ 3.1)	
輸出価格	(3.9)	(6.8)		(4.6)	(2.5)	(▲ 0.3)	
通関輸入 (兆円)	83.81 (▲ 0.9)	19.92 (▲ 5.8)		6.54 (▲ 11.0)	6.44 (▲ 13.3)	6.36 (▲ 10.2)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)		(▲ 1.9)	(▲ 3.8)	(1.6)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 4.0)		(▲ 9.2)	(▲ 9.9)	(▲ 11.7)	
金融収支 (兆円)	13.31 15.06	5.52 2.71		2.93 1.20	0.40 ▲0.71	2.75 2.23	
前年差							
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.0> (0.6)		<▲ 0.2> (0.4)	< 0.1> (0.4)	< 0.2> (0.2)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4~6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7~9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
10~12	▲1.3	▲3.6	▲4.8	▲17.3
2014/12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.9	▲15.6
11	▲0.1	▲3.6	▲5.4	▲17.6
12	▲0.3	▲3.4	▲6.9	▲18.5

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国		0.9		0.8
2013年度		2.9		2.8
2014年度		2.5	▲0.1	2.7
2014/10~12	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
2015/1~3	0.7	0.5	0.6	0.1
4~6	0.0	0.2	0.0	▲0.1
7~9	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
10~12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京都区部		0.1	0.1	0.1
2015/10	0.1	0.1	0.1	▲0.2
11	▲0.4	0.1	0.0	0.0
12	0.0	0.0	▲0.1	0.1

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/11	103.7	111.8	115.2
12	105.0	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.2
2	103.9	112.7	115.3
3	104.1	111.1	115.8
4	105.6	113.8	117.0
5	106.2	112.0	115.8
6	106.8	113.2	115.9
7	105.3	112.8	116.2
8	104.0	111.9	115.7
9	102.4	111.8	115.7
10	104.2	113.3	115.4
11	103.9	111.6	115.0

	2014年度	2015年 (%)					
		2014年		2015年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		13	12	12	15	12	12
大企業・製造		13	16	19	23	25	25
非製造		▲1	1	1	0	0	0
中小企業・製造		0	▲1	3	4	3	5
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	
経常利益	(8.3)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	
売上高経常利益率	4.5	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6	
実質GDP	(▲ 1.0)	<▲ 0.7> (▲ 1.5)	< 0.5> (▲ 1.0)	< 1.1> (▲ 1.1)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.3> (1.6)	
(2005年連鎖価格)							
名目GDP	(1.5)	<▲ 0.9> (0.5)	< 0.8> (1.3)	< 2.0> (2.2)	< 0.2> (2.1)	< 0.4> (3.5)	

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社